

無所属



駅周辺中心市街地のまちづくりについて

久保田 聡 議員

中心市街地の活性化

問 若手商業者で組織するまちなか活性化隊のような団体が主体となり、市も連携してまちづくりを推進していくことは理想の形である。更に組織を膨らませる必要があるのではないか。

都市整備部長 非常に大事な組織であると思っております。参加者を増やすためにできる支援があれば実施していきたい。まちなか活性化隊の活動を最後までフォローしていかなければならぬと考えている。行政でも相談しながら、やろうとしていることがスムーズにできるような仕組みにしていきたい。

中心市街地における建物の高さ制限

問 高さ制限を撤廃、もしくは更に緩和した際に生じるメリットとデメリットについて見解を伺う。

まちづくり政策部長 メリットは、駅周辺のまちなか居住の需要が高く、共同住宅の供給が求められていることから、建築物による土地利用がなされていない駐車場などの未利用地が活用されるものと考えている。デメリットは、狭小敷地への高層住宅の建設などによる

市街地環境の悪化や、駅を中心とする商業地域への高層住宅が進むことが懸念される。

問 平成27年度に高度地区の運用基準などを見直してから実績がない。地域のニーズにマッチしておらず、さまざまなハードルが高いことが原因であると考えているが見解を伺う。

まちづくり政策部長 条件が厳しいという問題もあると思う。本市としては、土地の共同化による総合設計制度の活用を推進しているが、地権者の合意形成で課題があると捉えている。また、空地率などの条件も理由であると考えている。

問 中心市街地の高さ制限の規制緩和について団体から陳情書が出ている。これは、市長に中心市街地の活性化に向けた取り組みを期待していると感じる。見附台地区の文化芸術ホールの令和4年3月供用開始に時間を軸を合わせ、決定していくべきであると考えているが市長の見解を伺う。

市長 どのような形で高度を利用できるまちづくりをしていくかは大きな課題であると思っている。ある程度エリアを指定する中で高さ制限を緩和するなど、改めて大きな課題として捉え、検討を進めていくべきであると考えている。

このほかの質問 商店街の活性化に向けた取り組み

インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

各議員の質問内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会でその取り扱いについて協議します。



無所属議員



小泉 春雄 議員

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査とした令和元年度決算の認定に関する議案について、9月30日から10月1日にかけて開催した決算特別委員会で審査し、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

総務費 広聴活動事業

問 市民と市長の対話集会在元年度は1回しか開催されなかったが、どのような内容であったか。

答 元年度は選挙もあり1回の開催となったが、20代を対象にし、12人に参加してもらった。結婚や就職を機に本市へ移り住んだ人が多く、以前住んでいた街と比較をした意見をもらうことができた。

総務費 オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業

問 リトアニア共和国のホストタウンとして、元年度にどのようなPRを行ったのか。

答 選手たちがテストキャンプを行った際には、湘南ベルマーレの試合会場で来場者へPRした。また、七夕まつりではブースの出店やリトアニア共和国からの七夕飾りを掲出するなどPRを行った。

民生費 介護人材育成定着支援事業

問 事業の当初予算は140万円で

あるが、執行率は20%程度となっている。その要因を伺う。

答 二つの補助事業があり、介護職員初任者研修受講促進事業が5人、介護職員等宿舎借上げ支援事業が2人と元年度の実績が少なかった。更なる事業の周知が課題であると捉えている。

民生費 民間保育所保育士確保支援事業

問 貸付金や交付金の制度によって新たに56人の保育士が民間保育所で就労を開始したとあるが、制度をどのように評価しているか。

答 就職促進貸付金は本市独自の制度であり、引っ越し費用にも使えるといった点が好評である。しかし、元年度の新規利用者が3人と少なく、積極的に働き掛けている。就労支援交付金は新規利用者が53人と多く、保育士の継続的な就労で保育所の安定した経営に寄与できていると考えている。

衛生費 母子保健事業

問 元年10月から始まった産前・

産後ヘルパー派遣事業の取り組み内容と実績を伺う。

答 心身の不調などで家事や育児を行うのが困難な世帯に、市が委託した事業者からヘルパーを派遣する。母子健康手帳取得後から産後5か月までに20回を限度に利用でき、8人が延べ120回利用した。

土木費 総合公園管理運営事業

問 台風によって総合公園内の樹木が倒れるなど被害があった。樹木の管理はどうしているのか。

答 樹木は委託事業者と職員が連携して管理している。台風の接近前と通過後には園内を見回り、せん定などを行っている。

消防費 住宅密集地等消火体制強化事業

問 消防車が入れないような住宅密集地において消火用資機材を設置し、訓練を行ったとあるが、その内容を伺う。

答 消防用ホースやスタンドパイプなどの資機材を自治会・町内会単位で設置した。住民へ資機材の取り扱いを説明し、実際に放水まで行ってもらう訓練をした。

教育費 サン・サンスタッフ派遣事業

問 決算額は約7,618万円となっているが、事業は定着をしているのか。また、金額は十分なのか。

答 学習支援補助員と学校司書の双方で成果が出ていると思う。スタッフの勤務日数や時間、人数などを増やしてほしいと要望を受けているので、今後なるべく要望に沿えるよう検討したい。

病院事業決算

問 市からの長期借入金35億円の返済計画と、企業債の返済のピークを伺う。

答 長期借入金は6年度から5年間で返済していく。企業債は4年度にピークを迎え、返済額約11億4,000万円となる。長期借入金の返済と企業債の返済のピークが重ならないようになっている。

下水道事業決算

問 国は、人口減少にあわせた適切な施設整備と持続的な維持管理へ、世代の公平を保つために下水道の使用料対象経費を含める資産維持費の概念を打ち出している。どのような検討をしたか。

答 使用料収入は、現状、経費回収率が100%を超えており、今後3年間は維持される見込みであり改定は不要としている。資産維持費については、具体的な算定方法がまだ示されていないことから、引き続き検討していく。